

生涯学習関連施策・計画の類型的把握

—都道府県の場合—

浅井経子*、田井優子**

(*八洲学園大学、**筑波大学大学院)

The Types of Policies and Plans for Lifelong Learning

—Prefecture Cases—

Kyoko ASAI and Yuko TAI

Abstract

The Purpose of this paper is to typify the policies and plans for lifelong learning on the cases of prefectures. In analyzing the policies and plans, this paper introduces two viewpoints; (1) whether there are quantitative-goal, or not and (2) whether there are both long-range(about 10 years)plan and middle-range(about3-5years)plan, or not. From the viewpoints described above, there are four kinds of types of the policies and plans; ① either long-range plan or middle-range plan with quantitative-goal,② both long-range plan and middle-range plan with quantitative-goal,③ either long-range plan or middle-range plan without quantitative-goal,④ both long-range plan and middle-range plan without quantitative-goal. According to the analysis, type ② is the most high-frequency type; 19 out of 45 prefectures.

I. 本論文の目的

臨時教育審議会で生涯学習体系への移行が提言され、それを受けた中央教育審議会答申「生涯学習の基盤整備について」(平成2年)が出されてから、すでに15年近くが経っている。その間、都道府県・市町村でも生涯学習振興・推進がいわれ、体制整備が進められてきた。都道府県だけに限ってみても、多くのところで生涯学習関連施策・計画の策定が行われるようになり、教育委員会以外のいわゆる一般行政部局でも、生涯学習関連事業が行われるようになっている。

したがって、生涯学習関連施策・計画も社会教育を含めて非常に幅が広がってきており、近年は、施策・計画の策定の仕方も変化して、俗にマスタープランといわれる総合計画・長期計画の中に位置付けられるようになってきている。さらに、最近は行政評価の浸透に伴い、施策・計画の項目も数値目標を立てる傾向が強まっている。

このような動向についてはよくいわれるのだが、全体的な傾向の実態把握はまだされていない。そこで本論文では、都道府県に限って、生涯学習関連施策・計画を類型的に把握し、どのような傾向があるかを明らかにすることにした。

執筆の分担は、Iが浅井、II～VIが田井である。

II. 研究方法

本論文では、生涯学習関連施策・計画の特徴を評価との関係から明らかにするため資料分析を行った。分析の対象は、現在、45都道府県で策定されている施策・計画である¹⁾。最近は数値目標を設定することが求められるようになり、また、中期計画の設定が重視されつつあるので、ここでの分析枠組は、数値目標の有無と、中・長期的な施策・計画の策定状況に着目して作成した。

III. 生涯学習関連施策・計画の分析枠組の提出

図1は、生涯学習関連施策・計画（以下、施策・計画）の分析枠組である。図1の横軸は、一方の極を「数値目標あり」、もう一方を「数値目標なし」としたが、これは施策・計画の項目に関して、それらの目指す状態（以下、目標）を数値として設定しているかどうかを意味している。

また、縦軸は「中・長期いずれか一方のみ策定」と「中・長期両方策定」としたが、これは各都道府県において、中期計画あるいは長期計画のいずれか一方のみを策定しているか、あるいは中期計画と長期計画の両方を策定しているかということを意味している²⁾。施策・計画は、数値目標の有無と、施策・計画の策定状況の2つの軸をクロスさせることにより図1に示した①～④の4つの類型に分けることができる。本論文ではこれを施策・計画の分析枠組として用いることとする。

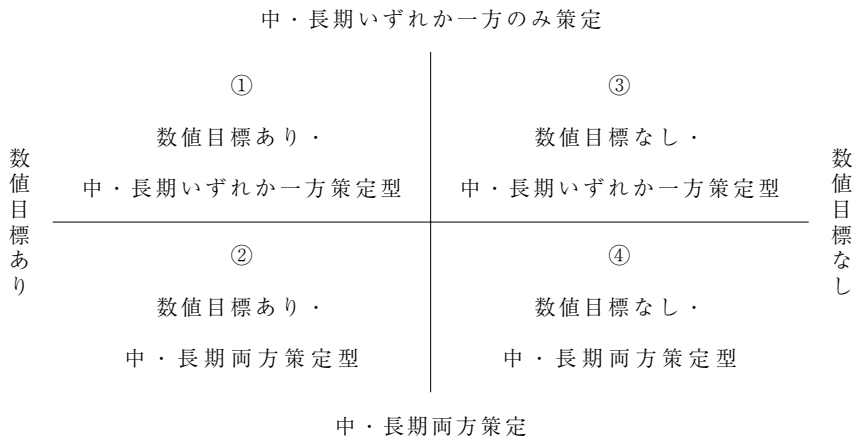


図1 生涯学習関連施策・計画の分析枠組

数値目標を設定している場合についていうと、その設定の仕方には2つのパターンがある。具体的には、施策・計画が大項目→中項目→小項目といった系統的な構造をもつとき、

- a. 同系統の項目すべてに数値目標を設定している場合
 - b. 同系統の項目の一部に数値目標を設定している場合
- の2つである。たとえば、次のような施策・計画があるとする。

(大項目1) 生涯学習社会の実現

(中項目1) 生涯学習推進体制の整備

(小項目1) 生涯学習の基盤づくり

(小項目2) 社会教育関係団体等への支援

⋮

(中項目2) 多様な学習機会の提供と学習成果の活用

(小項目1) 県民のニーズに応じた学習機会の提供

(小項目2) 学習成果の活用

⋮

「a. 同系統の項目すべてに数値目標を設定している場合」というのは、ここでいう大項目1のもとにあるすべての小項目について数値目標を設定しており、さらに、他の大項目のもとにある小項目についても同じように数値目標を設定しているような場合である。一方、「b. 同系統の項目の一部に数値目標を設定している場合」とは、たとえば中項目1のもとにある小項目1だけに数値目標を設定し、その他の小項目には設定していないような場合である。数値目標はこれら2つのパターンの組合せで設定されている。

今回はこの数値目標の有無と施策・計画の策定状況を組合わせて4つの類型をつくったが、数値目標の有無が分析のための軸となりうるようになった背景には、行政評価の浸透があるように思われる。

IV. 分析

この分析枠組を用いて施策・計画を分析すると、各都道府県の施策・計画は次のように分類できる(表1)。

表1 都道府県における生涯学習関連施策・計画の類型

				実数 (%)
①	②	③	④	合計
17 (37.8)	19 (42.2)	7 (15.6)	2 (4.4)	45 (100.0)

① 数値目標あり・中・長期いずれか一方策定型

(中期計画のみ) 神奈川県、栃木県、福井県、岡山県、徳島県

(長期計画のみ) 福島県、東京都、山梨県、富山県、静岡県、大阪府、京都府、和歌山県、佐賀県、長崎県、熊本県

(その他) 群馬県³⁾、

② 数値目標あり・中・長期両方策定型

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、茨城県、新潟県、三重県、奈良県、島根県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、大分県、宮崎県、鹿児島県

③ 数値目標なし・中・長期いずれか一方策定型

(中期計画のみ) 愛知県、岐阜県

(長期計画のみ) 石川県

(その他) 千葉県⁴⁾、長野県⁵⁾、滋賀県、兵庫県

④ 数値目標なし・中・長期両方策定型

福岡県、沖縄県

以下では、それぞれのタイプの施策・計画がどのようになっているかを具体的に示すことにしたいと思う。

① 数値目標あり・中・長期いずれか一方策定型の場合

このタイプは、中期計画あるいは長期計画のいずれか一方のみを策定しており、その施策・計画の項目について数値目標を設定しているというものである。ここでは中期計画のみを策定している岡山県⁶⁾を例として取り上げて、その特徴を説明することにしよう。

(以下、岡山県「新世紀おかやま夢づくりプラン」より抜粋)

(大項目) 子どもがのびのび育ち、誰もが個性や能力を最大限に発揮できる社会

(中項目) 生涯学習の推進

多様な遠隔講座の提供、大学や民間との連携、図書館機能の充実等により、誰もが、いつでも、どこでも学習でき、その成果が社会に生かされる環境づくりを進めます。

●公的な生涯学習講座への参加者数：現況942,422人/年→目標1,000,000人/年

(●は各項目の目標を意味している。以下、同様。)

(小項目1) 岡山「学びのわ」づくりの推進

県生涯学習センターを拠点に、多様な遠隔講座や大学・民間等と連携した幅広い学習機会を提供するとともに県民講師による「みんなが先生・生徒」システムの拡充など、県民の生涯にわたる学習活動を支援します。

●「県生涯学習大学」の大学院コースを開設する。

(小項目2) 全国トップレベルの大学集積を生かした多様な学習機会の提供

大学などに働きかけて、特色ある講座や教師、宿泊施設等を活用し、実地研修や観光等も含めた「中高齢者向けの楽しみながら学べる集中講座」(エルダーホステル)を促進するとともに、大学の講座の一部を一般県民が受講しやすくする仕組みづくりなどを進めます。

(小項目3) 市町村広域連携講座の開設促進

県内のいろいろな場所でより多様な講座を受講できるよう、市町村が連携して、他市町村の住民も参加できる講座の開設を促進します。

●広域連携講座開設市町村の割合：現況47%→目標100%

(小項目4) 県立図書館の開設

平成16年度の開館に向けて整備を進め、県民の学習拠点として、また、歴史・文化に関するデジタル・アーカイブ機能を持つメディア・センターとして、その役割の強化を図るとともに、図書館ボランティアの養成にも取り組みます。

●県民が1年間に公立図書館から借りた本の数：現況843万冊→目標1,050万冊

●1人当たりの冊数：現況全国9位→目標全国5位以上

(小項目5) 公立図書館の魅力アップ推進

「岡山県図書館横断検索システム」への参加施設を増やし、読みたい図書が素早く入手できるようにするとともに、図書館における読み聞かせボランティア等の活動を促進するなど、公立図書館の魅力アップを推進します。

●横断検索システムへ参加している図書館の割合：現況43%→目標100%

先にも述べたように数値目標の設定の仕方にはいくつかあるが、岡山県では中項目についてはすべての項目で数値目標を設定しており、小項目については数値目標を設定していないところもある。

② 数値目標あり・中・長期両方策定型の場合

このタイプは、中期計画と長期計画の両方を策定しており、そのいずれかで数値目標を設定しているというものである。具体的には、長期計画では数値目標を設定していないが中期計画では数値目標を設定している場合、あるいはその逆の場合、中期計画と長期計画の両方で数値目標を設定している場合の3つがある。このような施策・計画の例としては、長期計画では数値目標を設定していないが、中期計画で数値目標を設定している青森県⁷⁾の場合をあげておきたい。

(以下、青森県「新青森県長期総合プラン」(長期計画)より抜粋)

(大項目) 未来を担う人づくり

(中項目) 共に学ぶ社会づくり

(小項目1) 生涯学習推進体制の整備

(小項目2) 多様な学習機会の拡充

(小項目3) 社会教育施設の整備と関係機関との連携

(小項目4) 指導者の養成と活用

：

「新青森県長期総合プラン」はこのように数値目標を設定していない。しかし、中期計画の「新青森県長期総合プラン後期実施計画」では中項目のもとにいくつかの事業を計画し、それぞれについて数値目標を設定している。この場合の事業計画は、施策・計画の小項目にあたる。具体的には次の通りである。

(以下、青森県「新青森県長期総合プラン後期実施計画」(中期計画)より抜粋)

(大項目) 未来を担う人づくり

(中項目) 共に学ぶ社会づくり

県民の生きがいを持ち充実した生活を求めるニーズに応えるため、人生の各時期や様々な局面において必要な学習ができる社会の形成を図ります。また、情報化の進展など、社会の変化に対応できる能力の育成のほか、福祉や文化の源となる豊かなこころの育成

が図られるための多様な学習機会や「場」の拡充を図ります。

(小項目1) あおもり県民カレッジ開設事業

県民の学習機会の充実を図り、県民一人ひとりが生きがいのある充実した生活を送るため、県民が、個々の興味・関心の高いテーマについて、体系的・継続的に学習し、その学習成果が社会から適切に評価され、さらには、学習成果を生かして社会参加できるように県民カレッジを開設します。

- 県民カレッジ学生数：＜平成13年＞7,730人→＜平成18年＞15,000人
- 県民カレッジ連携機関数：＜平成12年＞267機関→＜平成18年＞400機関
- 県民カレッジ講座数：＜平成13年＞2,740講座→＜平成18年＞3,000講座

(小項目2) 学習情報提供事業

県民が求める学習機会を充実するため、県民や市町村の担当者が利用できる情報提供システムの整備充実、生涯学習指導者の派遣・紹介、学習機材教材の提供、学習相談、広報を実施します。

- 市町村用システムアクセス数：＜平成12年＞4,171回→＜平成18年＞5,000回
- インターネットアクセス数（人口千対）：＜平成13年＞5.5件→＜平成18年＞6件
- 学習情報サービス「ありす」利用者数：＜平成12年＞34.7人→＜平成18年＞50人

③ 数値目標なし・中・長期いずれか一方策定型及び④ 数値目標なし・中・長期両方策定型の場合

この2つのタイプの施策・計画はいうまでもなく数値目標を設定していない場合である。このような特徴をもつ施策・計画としては、たとえば千葉県⁸⁾のものがある。

(以下、千葉県「あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～」より抜粋)

(大項目) とともに育つちから（地域で学ぶ・未来を拓く）

(中項目1) 県民のための生涯学習環境づくり

県民一人ひとりが、いつでもどこでもそれぞれの目的や志向に応じた学習活動やスポーツ活動に参加し、自らの夢をかなえることができる生涯学習社会の実現を目指していきます。

(中項目2) 地域に開かれた学校づくり

学校と家庭・地域社会とが連携して子どもを育てるため、「地域に開かれた学校づくり」を進めるとともに、新しいタイプの高等学校への再編や、学校が自ら企画・提案する千葉らしい夢のある教育の実践を支援することにより、魅力と活気にあふれる学校づくりを進めていきます。

(中項目3) 地域社会や文化に積極的にかかわっていける社会の実現

地域には長い歴史や生活文化があり、多様な知識、技能を持った人たちが生活しています。そのちからを活かしながら、多くの県民が地域における「ちば文化」の担い手として活動できるよう、コミュニティづくりや環境づくりを進め、ふるさと千葉の創造に積極的にかかわっていける社会の実現を目指していきます。

なお、③については、中・長期的な施策・計画では数値目標を設定していないが、評価の段階で定量的な評価指標を設定し、定量的な評価を行っている滋賀県の中期計画⁹⁾と兵庫県¹⁰⁾の長期計画¹⁰⁾が含まれている。本論文での数値目標は、施策・計画の項目について数値で目標を設定したものを指しており、したがって施策・計画の策定時に設定したのみを取り上げている。そのため、ここでは滋賀県の中期計画及び兵庫県の長期計画を③に分類することにした。評価の段階で定量的な評価指標を設定している場合については、滋賀県の「しがベンチマーク」¹¹⁾を例として取り上げて説明を加えておくことにする。

(以下、滋賀県「しがベンチマーク2003年度版」より抜粋)

(施策・計画の項目) 21世紀に活躍する多彩なひとづくり

(評価指標1) 公民館等での様々な講座を受講している人の数(県民1,000人あたり)

県民の皆さんの生涯学習活動の広がりを測る指標です。

[目標値] 500人(目標年度は平成22年度。以下、同様。)

(評価指標2) 県民1人が年間に借りている図書冊数

社会教育環境の充実度を表す指標の一つです。

[目標値] 10.0冊

(評価指標3) 滋賀県学習情報提供システム「におねっと」へのアクセス件数

学習情報へのアクセス数を通じて生涯学習の状況を表す指標です。

[目標値] 300,000件

ここではそれぞれの評価指標について目標値を設定しているが、これは施策・計画を実行した結果(実績値)を評価するときの基準であり、施策・計画の策定時に設定する数値目標とは異なるものである。

V. 考察

以上のことについて、若干の考察を加えておきたい。

・第一に、先の表1の①(数値目標あり・中・長期いずれか一方策定型)と②(数値目標あり・中・長期両方策定型)を加えると、36の都道府県が中期計画あるいは長期計画において数値目標を設定しており、全体の8割を占めていた。先述のように、行政評価の浸透に伴い、客観的な評価に耐える目標の設定が求められるようになってきており、そのため数値目標を設定する傾向が全国的に広がっていると考えられる。

このような状況の中で特徴的なことを述べると、第一に、①(数値目標あり・中・長期いずれか一方策定型)の17県の中では、長期計画のみで数値目標を設定しているところが11県(64.7%)、中期計画のみで数値目標を設定しているところが5県(29.4%)であった。それにはさまざまな背景があると考えられるが、ここでは行政評価との関係のみを指摘しておきたい。それは、これらの県では行政評価が長期計画か中期計画のいずれかで行われているに止まっており、目標設定もそれに対応しているところが多いということである。しかし、先にも述べたように、総合計画の策定にあたっては、行政評価との関係から策定期間の比較的短い中期計画が重視される傾向にある。そのため、現在は長期計画のみ策定している県にお

いても、今後は中期計画もあわせて策定する傾向が強まるのではないと思われる。

・第二に、各県が設定している数値目標には以下のような特徴がみられた。

まず数値目標の内容としては、学級・講座の開催数や参加者数、図書館等の生涯学習関連施設の設置数など学習機会等提供に関わる施策・計画の項目に数値目標を設定しているものがほとんどであった。学習機会選択援助に関わる施策・計画の項目については、インターネットを活用した学習情報提供に関わるもの（県の生涯学習支援情報提供システムへのアクセス件数など）に限られ、学習成果の評価サービスに関わる項目には数値目標はほとんど設定されていない。

さらに数値目標の設定の仕方については、定量的な観点から目標を設定することが難しかったり、適切ではないと思われる施策・計画の項目について、数値目標を掲げているものもみられた。具体的には、家庭教育に関する相談体制の充実を図るために「家庭教育に関する電話相談の件数」を目標として設定したり、「学習・文化・スポーツ活動に満足している県民の割合を30%以上にする」というような、調査の仕方によって結果が変わってくる意識レベルの調査結果について目標を掲げたりしているものである。

目標値が立てられない項目については、時系列指数など指数を利用して数値目標を設定することができるが、そのような技法を利用している例はみられない。明確な数値目標を設定できない場合には、時系列指数などを出して、時系列変動分析を行うことも提案されている¹²⁾。教育・学習の領域においては、このような技法を用いて定量的な分析を行ったり、努力目標を立てたりすることも考える必要があるように思われる。

・第三に、表1の①～④の類型で最も多かった②（数値目標あり・中・長期両方策定型）の19県（42.2%）を地域別¹³⁾に見ると（表2）、「北海道・東北」で②の比率が50%を上回っている¹⁴⁾。「北海道・東北」がこのような特徴を示すのは、表3のように、「北海道・東北」には施策・計画（表中の「政策」、「施策」、「事務事業」）のすべてを視野に入れた行政評価に取り組む青森、岩手、宮城の3県が含まれていることも影響していると考えられる。他のブロックで、これだけ揃っているところは見当たらない。そのような行政評価は当然のことながら生涯学習関連の評価にも及んでいる。そのことが生涯学習関連の施策・計画にも反映されていることは当然予想され、事実、反映されている。

ただし、青森、岩手、宮城の場合には、必ずしも評価の影響だけではなく、従来からも生涯学習振興に力を入れてきたという背景があることも忘れてはならない。全国的にみて、特色ある生涯学習振興を行っているところは各地に点在しているが、隣接しあうこれら3県が競って継続的に生涯学習振興を行ってきたところは他にはないように思われる。生涯学習関連施策・計画をみればわかることだが、そのことが直接的にも間接的にも周辺の県にインパクトを与えているといえるのではないだろうか。

表2 地域別にみた都道府県における生涯学習関連施策・計画の類型
実数(%)

	①	②	③	④	合計
北海道・東北	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
関東	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	7 (100.0)
中部	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)	0 (0.0)	9 (100.0)
近畿	3 (42.9)	2 (28.6)	2 (28.6)	0 (0.0)	7 (100.0)
中国	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
四国	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (100.0)
九州・沖縄	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	8 (100.0)
合計	17(37.8)	19(42.2)	7 (15.6)	2 (4.4)	45(100.0)

表3 都道府県別にみた行政評価の取組み状況¹⁵⁾

ブロック名	都道府県名	評価の対象		
		政策	施策	事務事業
北海道・東北	北海道		○	○
	青森	○	○	○
	岩手	○	○	○
	宮城	○	○	○
	秋田	○	○	
	山形			
関東	福島		○	
	茨城			○
	栃木	○	○	
	群馬			○
	埼玉		○	○
	千葉	○	○	
中部	東京	○	○	
	神奈川			
	新潟	○	○	
	富山		○	
	石川		○	
	福井	○		○
	山梨			○
	長野		○	
近畿	岐阜	○	○	
	静岡	○	○	○
	愛知			○
	三重		○	
	滋賀	○	○	
	京都		○	
	大阪		○	○
中国	兵庫			○
	奈良			
	和歌山		○	○
	鳥取			
	島根			
中国	岡山			
	広島		○	
	山口			

四国	徳島		○	
	香川		○	
	愛媛	○		
	高知			
九州・沖縄	福岡			
	佐賀			
	長崎		○	○
	熊本	○	○	
	大分			
	宮崎			
	鹿児島			
	沖縄		○	○

※表中の○は、各県における行政評価の取り組みを示している。

VI. 今後の課題

今後の課題としては、生涯学習関連施策・計画の内容まで踏み込んだ分析を行うことがある。生涯学習の領域では、施策・計画の策定の仕方について検討を行う研究は緒に就いたばかりである。そのため、今回はまず、行政評価との関係から数値目標の有無に着目して生涯学習関連施策・計画の全体的な特徴を明らかにした。その結果、全国的に数値目標を掲げている傾向がみられたが、その中には数値目標の設定の仕方が適切ではないと思われるものも含まれている。数値目標に限ったことではないが、適切な目標を設定するためには、施策・計画の内容についての十分な分析を行う必要があるように思われる。

- 1) 本論文では中期計画や長期計画など都道府県が策定した総合的な計画の中での生涯学習関連施策・計画を分析の対象としているため、そのような計画を策定していない高知県、鳥取県については分析の対象から外すこととした（2004年10月14日現在）。
- 2) 一般的に中期計画の計画期間は3～5年程度、長期計画の計画期間は10年程度である。年度計画については生涯学習関連の施設・機関によって策定されている場合が多く、本論文では原則として年度計画は分析の対象から外している。
- 3) 計画期間を定めていない。今回分析の対象としたのは2004年10月9日現在のものである（「21世紀のプラン」<http://www.pref.gunma.jp/b/01/index.html>）。
- 4) 計画期間は5～10年を想定している（「あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～」http://www.pref.chiba.jp/syozoku/b_soukei/keikaku/10chikara/chikara.pdf、2004年10月9日参照）。
- 5) 計画期間を定めていない（「未来への提言～コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命～」<http://www.pref.nagano.jp/kikaku/kikaku/vision/saisyu.pdf>、2004年10月9日参照）。
- 6) 「新世紀おかやま夢づくりプラン」http://www.pref.okayama.jp/seisaku/seisaku/heart/index_pf.html（2004年10月9日参照）
- 7) 「新青森県長期総合プラン」<http://www.pref.aomori.jp/info/new-plan/index.html> 及び「新青森県長期総合プラン後期実施計画」<http://www.net.pref.aomori.jp/sin-plan/koki/index.htm>（2004年10月9日参照）

- 8) 前掲「あすのちばを拓く10のちから～千葉主権の確立～」
- 9) 「滋賀県中期計画」 <http://www.pref.shiga.jp/project/cyuki-honpen/>及び「しがベンチマーク2003年度版」 <http://www.pref.shiga.jp/gyokaku/mark2003/> (2004年10月9日参照)
- 10) 「21世紀兵庫長期ビジョン」 <http://web.pref.hyogo.jp/vision/index.htm> 及び「平成15年度政策評価指標」 <http://web.pref.hyogo.jp/zaisei/simin.pdf> (2004年10月9日参照)
- 11) ベンチマーク (benchmark) には「測量の水準基標。基準・尺度。計測指標」という意味がある (前掲「しがベンチマーク2003年度版」)。「しがベンチマーク」では「滋賀県中期計画」の施策・計画の項目に112の定量的な指標 (ベンチマーク) を設定している。「しがベンチマーク」の指標にはそれぞれ目標値が設定されており、「中期計画」が実際にどの程度実現されつつあるかを数値によって経年的に測定することができる。なお、目標値の設定の仕方にはA～Eの5つのパターンがある。A：滋賀のあるべき姿を示す理想値として設定、B：全国第1位または上位を目指すとして設定、C：全国平均または中位水準を目指すとして設定、D：国の目標等に合わせて設定、E：過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定。
- 12) 山本恒夫・浅井経子・椎廣行編『生涯学習 [自己点検・評価] ハンドブック—行政機関・施設における評価技法の開発と展開—』文憲堂、2004年、p.59。時系列指数の算出式は以下の通りである。
- $$\text{ある項目についての時系列指数} = (\text{当該年の数量} / \text{参照基準}) \times 100$$
- 参照基準：基準とする年の数量
- 13) 本論文では、以下のように地域を区分した。
- ・「北海道・東北」：北海道、福島県、宮城県、岩手県、青森県、山形県、秋田県
 - ・「関東」：東京都、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、神奈川県
 - ・「中部」：富山県、石川県、福井県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県
 - ・「近畿」：京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、三重県
 - ・「中国」：島根県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県
 - ・「四国」：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・「九州・沖縄」：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- 14) 「中国」及び「四国」については本論文で分析の対象として取り上げていない県 (鳥取県と高知県。脚注1を参照) が含まれているため、考察の対象から外すことにした。
- 15) 平成13年7月末日現在。総務省ウェブサイト <http://www.soumu.go.jp/click/003a.html> 行政評価ライブラリー 資料集 「都道府県及び指定都市における行政評価の取組状況 (集計表)」 (2004年12月8日参照) より作成。なお、「事務事業」については事務事業の全てを評価の対象としている場合を集計した。